

令和7年度 事業継続力強化計画策定講座・BCP策定講座



事業継続力強化計画・BCP

作成に向けた取組のご紹介

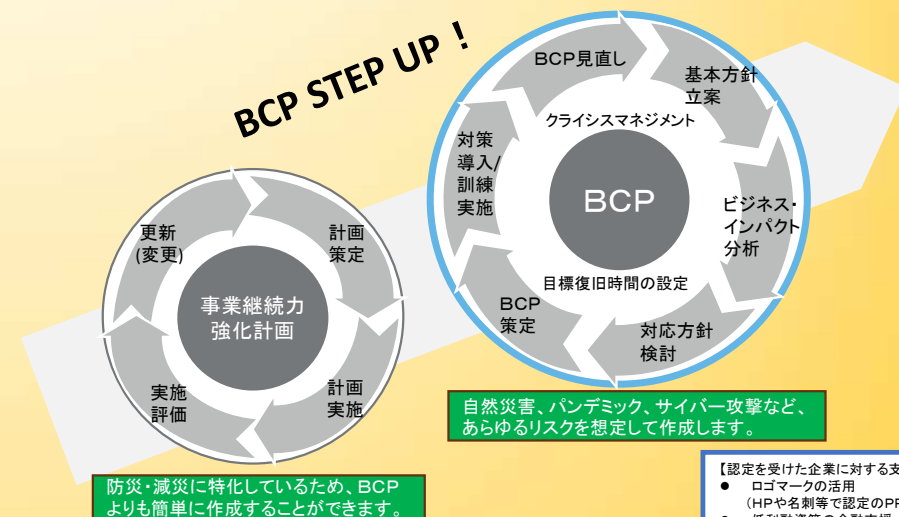
～会社を災害から守るために、できることから始めよう～

●事業継続力強化計画策定講座（講師：有限責任監査法人トーマツ）

	第 1 回			第 2 回		
開催地域	鹿児島市	鹿屋市	奄美市	鹿児島市	鹿屋市	奄美市
開催日	令和7年7月29日(火)	令和7年8月5日(火)	令和7年8月8日(金)	令和7年8月29日(金)	令和7年9月2日(火)	令和7年9月5日(金)
参加人数	8名(会場) 4名(オンライン)	2名(会場) 3名(オンライン)	5名(会場) 2名(オンライン)	14名(会場) 14名(オンライン)	3名(会場) 1名(オンライン)	3名(会場) 7名(オンライン)
講座内容	脅威の種類と特徴、初動や各対策の考え方、計画の様式・記載例の紹介			計画の肉付け、他社との連携、マネジメントの考え方、申請・認定取得に向けた手順の紹介		

●BCP策定講座（講師：有限責任監査法人トーマツ）

	第 1 回	第 2 回
開催地域	鹿児島市	鹿児島市
開催日	令和7年10月2日(木)	令和7年10月29日(水)
参加人数	11名(会場) 12名(オンライン)	11名(会場) 11名(オンライン)
講座内容	BCPへの動機づけ、追加要素やBCMの考え方を紹介(策定ツールを配布)	BCPの策定とBCMの各ステップの具体的な進め方や事例の紹介等



防災・減災に特化しているため、BCPよりも簡単に作成することができます。

自然災害、パンデミック、サイバー攻撃など、あらゆるリスクを想定して作成します。

- 【認定を受けた企業に対する支援策】
- ロゴマークの活用 (HPや名刺等で認定のPRが可能)
 - 低利融資等の金融支援
 - 防災・減災設備に対する税制措置
 - 補助金の加算措置
 - 保険料等の割引

●上記講座に加えて、アドバイザーによる伴走支援も実施(策定や認定手続等をフォロー)

伴走支援の方法は、

- ✓ オンライン会議/対面でのポイント説明・質疑応答
- ✓ 計画ドラフト版の確認とコメント提示(メール&電話)
- ✓ Push型の進捗状況の確認とプラン情報のやり取り等



～参加者の声～

ワークショップ形式で策定方法を学ぶことができ、その後の個別支援を受けられ、認定取得までできた。

当初自社のみでは難しいと考えていたが、他社の事例やアドバイザーのサポートがとても参考になった。

令和8年度のBCP支援事業のご案内

① 事業協同組合向けセミナーの開催

複数の企業等によって組織される事業協同組合等を対象に、事業継続力強化計画・BCP策定に対する意識の醸成・喚起等を図るセミナーを開催

② 事業継続力強化計画策定支援(鹿児島市、鹿屋市、奄美市の3地域)

BCPの簡易版と言われている事業継続力強化計画の作成・認定までを支援するワークショップを開催

③ BCP(事業継続計画)策定支援(鹿児島市で開催)

事業継続力強化計画をベースとして自社のリスクをより幅広く網羅し、復旧対応までを組み込んだBCP策定のワークショップを開催

④ アドバイザーによる伴走支援

ワークショップ後も引き続き事業継続力強化計画やBCP等について相談できる窓口(アドバイザー)を設置

※詳細が決定しましたら、県ホームページ等でお知らせいたしますので、ぜひご参加ください

■「事業継続力強化計画(簡易版BCP)」とは、

- ・ 中小企業の事業継続を阻む「リスク」を認識し、防災・減災対策として必要な項目を盛り込んだものです。防災・減災に特化しているため、BCPよりも簡単に作成することができます。また、策定して、国の認定を受けると、税制措置や金融支援、補助金の加算などを受けられます。
- ・ 自社のみで策定する「単独型」と、複数の企業や組合などが連携して策定する「連携型」があります。
- ・ 被災時には、自社が一時的に操業を停止したり、取引先が被災して復旧が遅れることもあります。日頃から、競争を含めた関係する他社などと、非常時に備えて連携しておくことが大切です。

■「BCP(Business Continuity Plan)」とは、

企業が自然災害(巨大地震、水害等)、パンデミック(感染症の大流行)、サイバー攻撃のみならず、各種リスクの顕在化等あらゆる緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続・経営資源の維持や早期復旧を可能とするために、平時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

期待される具体的な効果

- 災害時の初動対応手順を社員全員が習得できる
- 必要な飲料水・非常食などの備蓄品の事前準備ができる
- 社員の安否確認方法を整備・確認できる
- 災害対策本部の設置基準や役割分担が明確になる
- 事業の優先順位、経営資源の配分を明確にできる
- 顧客や取引先、協力機関との関係性の強化、信頼性の向上につながる 等



事業継続力強化計画(単独型/連携型)・BCP策定に取り組んだ企業

事業継続力強化計画(単独型)

株式会社ビックス

出水市／製造業

策定のきっかけ

弊社は、ドライバービット、インパクトソケットの専門メーカーである。以前からBCP策定の必要性は感じていたが、具体的な着手には至っていなかった。しかし、社屋や設備の老朽化が進む中で、自然災害などによる被害リスクの高まりを感じるようになった。その中で、簡易版BCPとも言える「事業継続力強化計画」を知り、事業活動の継続と社員の安全確保を目的として、本計画の策定に取り組むこととした。



策定の効果

これまでも災害発生時の対応手順の確認など、各種対策は行ってきたが、本計画の策定を通じて、改めて災害対応について整理・洗い出しを行うことができた。これにより、減災や早期復旧に向けた対応イメージをより明確に持つことができた。

今後の活動方針

定期的な訓練や見直しを行い、計画内容を社内に定着させていく。また、実際に災害が発生した際には本計画を生かし、被害を最小限に抑えるとともに、早期復旧と事業継続を図ることで、社員の雇用と顧客からの信頼を守っていききたい。

事業継続力強化計画(単独型)

有限会社マルタ建設

鹿屋市／建設業

策定のきっかけ

弊社は、断熱性・耐震性の高い家づくりを行っており、相談会などでお客様へ「日頃の備え」についてお話しする機会も増えた。その中で、私たち自身が備えをしていなければ説得力に欠けると感じたこと、また、お客様に万が一のことがあった際にも守れる会社でありたいという思いが、計画策定のきっかけとなった。



策定の効果

計画策定は、社員が主体となって進め、社長は最終的な判断を担う形で取り組んだ。その結果、計画に関する知識やアイデアが広がっただけでなく、社員一人ひとりの当事者意識も高まったと感じる。計画は策定後の運用が難しいと言われるが、社員主体で進めたことで企業全体で取り組む体制づくりにつながり、効果も高まったと実感している。

今後の活動方針

企業経営においては、社員、お客様、企業、地域と守るべきものが多くあり、会社の永続的繁栄を目指す上でリスク対策は非常に重要である。今後は計画の実行性を更に高めていくため、朝礼やミーティングなどで継続的に発信し、リスク対策を弊社の組織文化として定着させていきたい。

事業継続力強化計画(連携型)

いづろ商店街振興組合

鹿児島市／小売商業・サービス業

策定のきっかけ

いづろ商店街は、「天文館の玄関口」に位置し、電車通り沿いに多数の店舗が並んでいる。令和6年度に単独型の事業継続力強化計画を策定していたものの、大規模災害などへの備えをさらに強化するためには、商店街内でも経営規模が大きい株式会社丸屋本社との強固な相互協力関係の構築が不可欠と考えた。

そこで、複数の企業や組合などが連携して策定する「連携型」を同社と新たに策定し、地域の持続的発展を目指すこととした。



策定の効果

株式会社丸屋本社が経営するマルヤガーデンズで実施された防災訓練に組合員が参加し、防災意識の醸成を図ることができた。また、防犯マップ作成に向けて、同社との協力体制が構築されている。連携型の策定は、相互扶助意識の高まり、発信力・交渉力強化、類似対策の効率化、事前対策のコスト抑制など様々な効果があり、その結果、地域経済の安定にも寄与できていると考える。

今後の活動方針

- ①マルヤガーデンズが年2回実施する防災訓練に継続的に参加し、防災意識や知識を高める。
- ②株式会社丸屋本社と連携して防災マップを作成し、地域住民や事業者などと共有を図る。
- ③関係機関と連携し、近隣商店街などに計画策定の啓発活動を行い、地域全体の防災対策を強化する。

BCP

株式会社いせえび荘

南九州市／旅館業

策定のきっかけ

弊社は、薩摩半島の南側に位置し、宿泊及び食事の提供を行う旅館業を営んでいる。近年、自然災害の激甚化やサイバー攻撃などのリスクが高まる中、宿泊施設として利用者の安全確保をはじめとする各種リスク対策が必要であると考え、BCPの策定に取り組むこととした。



策定の効果

業界ごとの策定事例を参考に検討を進める過程で、これまで曖昧だった想定リスクの整理や対策、組織体制、連絡体制、設備や備蓄品、初期対応、復旧手順などを明確にすることができた。また、経営資源の見直しとともに、従業員の知識習得や意識醸成も図ることができた。

今後の活動方針

年1回以上、BCP研修と、季節や時間帯など条件を変えた災害想定のもとでの実践的な訓練を実施する。また、社内の現状などを踏まえ、計画内容についても定期的に点検及び見直しを行い、より実効性の高いBCPとなるよう継続的な取組を行う。